

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

興研株式会社

(E02396)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
(1) 【四半期貸借対照表】	13
(2) 【四半期損益計算書】	15
【第3四半期累計期間】	15
【第3四半期会計期間】	16

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	19
【注記事項】	20
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 宏之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	5,786,720	5,054,950	1,714,240	1,678,223	8,102,194
経常利益 (千円)	335,418	345,187	26,489	121,559	448,168
四半期(当期)純利益 (千円)	213,864	162,579	32,334	56,625	268,361
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	674,265	674,265	674,265
発行済株式総数 (株)	-	-	5,104,003	5,104,003	5,104,003
純資産額 (千円)	-	-	7,700,349	7,772,944	7,737,594
総資産額 (千円)	-	-	16,828,121	15,652,107	16,330,742
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,514.91	1,528.53	1,522.27
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	42.28	32.15	6.39	11.20	53.06
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	-	-	45.5	49.4	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,417	770,004	-	-	1,109,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,135	102,593	-	-	397,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,620	554,503	-	-	663,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,187,317	1,778,937	1,666,031
従業員数 (人)	-	-	222	213	219

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社により営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	213 [171]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

なお、事業の種類は単一であるため品目別に記載しております。

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
防じんマスク(千円)	856,645	103.9
防毒マスク(千円)	458,678	163.4
防じん・防毒マスク関連その他製品(千円)	271,182	70.1
マスク関連事業計(千円)	1,586,505	106.3
環境改善工事及び機器(千円)	128,645	103.2
環境関連事業計(千円)	128,645	103.2
合計(千円)	1,715,150	106.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

なお、事業の種類は単一であるため品目別に記載しております。

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
防じんマスク(千円)	859,103	100.4
防毒マスク(千円)	403,581	137.3
防じん・防毒マスク関連その他製品(千円)	288,872	70.3
マスク関連事業計(千円)	1,551,556	99.4
環境改善工事及び機器(千円)	126,666	82.5
環境関連事業計(千円)	126,666	82.5
合計(千円)	1,678,223	97.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ミドリ安全用品(株)	317,709	18.5	311,279	18.5

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年7月～9月）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行、雇用形態の規制強化、生産拠点の海外移転の加速等により、国内の設備投資に対しては慎重姿勢が強まりました。またチャイナリスクの顕在化もあり、先行き不透明感が高まる状況が続いております。

こうした厳しい経営環境下において、マスク関連事業部門の製品需要は、ここに来てようやく下げ止まりを見せましたが、石綿対策用の電動ファン付き呼吸用保護具の導入が昨年で一巡したことからフィルターの受注は堅調に推移しているものの、マスク本体の販売数が減少し、売上高は15億51百万円（前年同期間比0.6%減）に留まりました。

環境関連事業部門においては、ホルムアルデヒドの法制化による昨年の医療機関での換気装置の駆け込み需要の反動が第2四半期以降も続き、売上高は1億26百万円（前年同期間比17.5%減）となりました。なお、全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍（かがみないし）」につきましては、従来のオリンパスメディカル社製内視鏡対応モデル「O1（オーワン）」に加え、富士フィルム社製対応の新モデル「F1（エフワン）」を市場投入する等の営業強化を図っております。また、オープンクリーンシステム「KOACH（コーチ）」は、クリーンルーム等の清浄設備・機器を必要とする顧客の様々な要望に応える新製品を開発し、ラインナップの充実を図っております。

以上の結果、両事業部門を合わせた当第3四半期会計期間の売上高は16億78百万円（前年同期間比2.1%減）となりましたが、第2四半期会計期間の対前年同期間比21.5%減に対して、大幅に改善されました。

利益につきましては、売上高が減少する中、原価率の低減と業務の効率化等による経費の削減に努めた結果、営業利益は1億41百万円（前年同期間比191.5%増）、経常利益は支払手数料等の営業外費用の減少もあり1億21百万円（前年同期間比358.9%増）、四半期純利益は56百万円（前年同期間比75.1%増）となりました。いずれも前年同期間実績を大きく上回りました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は156億52百万円（前事業年度末163億30百万円）となり、6億78百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産が売掛金の減少等により3億82百万円減少し、固定資産が減価償却費の計上等により2億95百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は78億79百万円（前事業年度末85億93百万円）となり、7億13百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が増加した一方、社債が22億円、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が2億20百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は77億72百万円（前事業年度末77億37百万円）となり、35百万円増加し、自己資本比率は49.4%（前事業年度末47.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、17億78百万円となり、第2四半期会計期間末と比較して5億8百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48百万円(前年同四半期は4億66百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が94百万円となったことと、減価償却費1億39百万円及びたな卸資産の増加額61百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同四半期は85百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53百万円及び有形固定資産の売却による収入17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億99百万円(前年同四半期は90百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入による収入8億円及び長期借入金の返済による支出2億85百万円等を行ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は2億35百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	-	-

(注)大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年3月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,363
新株予約権の行使期間	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,363 資本組入額 681
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ・譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・その他の条件は、第44期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年3月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成27年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ・ 譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・ その他の条件は、第47期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	5,104,003	-	674,265	-	527,936

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は確認しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,055,500	50,555	-
単元未満株式	普通株式 2,203	-	-
発行済株式総数	5,104,003	-	-
総株主の議決権	-	50,555	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	46,300	-	46,300	0.91
計	-	46,300	-	46,300	0.91

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	749	733	735	758	772	739	730	694	694
最低(円)	710	681	662	704	690	690	670	651	666

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,937	1,666,031
受取手形及び売掛金	2,565,944	3,356,639
商品及び製品	611,781	694,807
仕掛品	687,990	323,434
原材料及び貯蔵品	346,302	371,399
繰延税金資産	143,270	171,167
その他	116,131	50,866
貸倒引当金	3,000	4,000
流動資産合計	6,247,358	6,630,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 1,407,402	¹ 1,467,395
機械及び装置(純額)	¹ 952,244	¹ 1,128,679
土地	5,377,462	5,377,462
その他(純額)	¹ 323,999	¹ 308,264
有形固定資産合計	8,061,109	8,281,802
無形固定資産		
	29,665	26,698
投資その他の資産		
投資有価証券	95,935	180,437
繰延税金資産	365,883	371,126
役員に対する保険積立金	776,665	760,149
その他	76,490	81,182
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,313,974	1,391,896
固定資産合計	9,404,749	9,700,397
資産合計	15,652,107	16,330,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,333	182,666
短期借入金	^{3, 4} 3,000,000	^{3, 4} 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,178,000	1,148,300
1年内償還予定の社債	-	2,200,000
未払金	81,098	131,014
未払法人税等	-	220,076
賞与引当金	206,000	187,000
役員賞与引当金	16,000	23,300
製品回収引当金	13,165	37,247
その他	116,535	220,288
流動負債合計	4,833,132	5,449,893
固定負債		
長期借入金	2,153,800	2,259,800
退職給付引当金	454,077	428,316
役員退職慰労引当金	385,500	440,700
その他	52,652	14,438

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債合計	3,046,029	3,143,254
負債合計	7,879,162	8,593,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,569,119	6,532,981
自己株式	41,833	41,779
株主資本合計	7,730,244	7,694,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	4,900
評価・換算差額等合計	351	4,900
新株予約権	42,348	38,533
純資産合計	7,772,944	7,737,594
負債純資産合計	15,652,107	16,330,742

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,786,720	5,054,950
売上原価	3,151,030	2,680,096
売上総利益	2,635,690	2,374,854
販売費及び一般管理費	¹ 2,190,404	¹ 1,951,921
営業利益	445,286	422,932
営業外収益		
受取利息	1,108	445
受取配当金	3,451	1,840
受取手数料	6,684	6,753
雑収入	13,449	8,834
営業外収益合計	24,693	17,874
営業外費用		
支払利息	58,840	60,140
社債利息	17,311	5,158
支払手数料	35,000	-
その他	23,410	30,320
営業外費用合計	134,562	95,619
経常利益	335,418	345,187
特別利益		
保険返戻金	31,947	-
投資有価証券売却益	-	12,422
移転補償金	31,854	-
貸倒引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	64,801	12,422
特別損失		
有形固定資産除却損	2,697	6,659
投資有価証券評価損	6,546	27,185
投資有価証券売却損	-	10,925
特別損失合計	9,243	44,769
税引前四半期純利益	390,975	312,841
法人税、住民税及び事業税	283,000	114,000
法人税等調整額	105,888	36,261
法人税等合計	177,111	150,261
四半期純利益	213,864	162,579

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,714,240	1,678,223
売上原価	965,234	906,527
売上総利益	749,006	771,695
販売費及び一般管理費	¹ 700,362	¹ 629,901
営業利益	48,643	141,794
営業外収益		
受取利息	303	159
受取手数料	2,320	2,142
雑収入	7,472	2,117
営業外収益合計	10,096	4,419
営業外費用		
支払利息	18,948	20,485
その他	13,302	4,169
営業外費用合計	32,250	24,654
経常利益	26,489	121,559
特別利益		
移転補償金	31,854	-
貸倒引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	32,854	-
特別損失		
有形固定資産除却損	22	69
投資有価証券評価損	-	27,185
特別損失合計	22	27,254
税引前四半期純利益	59,321	94,304
法人税、住民税及び事業税	80,000	78,000
法人税等調整額	53,013	40,320
法人税等合計	26,986	37,679
四半期純利益	32,334	56,625

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390,975	312,841
減価償却費	385,082	396,269
有形固定資産除却損	2,697	6,659
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,497
投資有価証券評価損益(は益)	6,546	27,185
退職給付引当金の増減額(は減少)	217,066	25,761
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,400	55,200
賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	19,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	7,300
製品回収引当金の増減額(は減少)	-	24,081
受取利息	1,108	445
受取配当金	3,451	1,840
支払利息	58,840	60,140
社債利息	17,311	5,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,000
売上債権の増減額(は増加)	523,540	790,694
たな卸資産の増減額(は増加)	364,041	256,432
仕入債務の増減額(は減少)	65,177	39,667
未払消費税等の増減額(は減少)	27,111	45,483
その他	125,236	59,383
小計	1,186,689	1,230,710
利息及び配当金の受取額	4,560	2,286
利息の支払額	81,768	71,183
法人税等の支払額	261,062	391,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,417	770,004

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	51,144
有形固定資産の取得による支出	246,089	184,032
有形固定資産の売却による収入	31,500	31,578
無形固定資産の取得による支出	5,865	5,707
長期前払費用の取得による支出	268	340
貸付金の回収による収入	1,000	2,683
貸付けによる支出	-	1,050
その他	412	3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,135	102,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	2,100,000	1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	916,400	876,300
社債の償還による支出	-	2,200,000
配当金の支払額	125,923	125,625
その他	16,296	52,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,620	554,503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	569,662	112,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,654	1,666,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,187,317	1,778,937

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,172,093千円</p> <p>2 受取手形の裏書譲渡額は4,925千円であります。</p> <p>3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになって います。 (条項) 借入人は、平成20年12月決算以降、決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。 貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年12月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 損益計算書における経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと(但し、第2四半期は除く)。</p> <p>4 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,200,000千円 借入実行残高 3,000,000千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,857,884千円</p> <p>2 受取手形の裏書譲渡額は7,931千円であります。</p> <p>3 財務制限条項 同左</p> <p>4 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,200,000千円 借入実行残高 1,100,000千円</p> <p>差引額 2,100,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 560,735千円	給料手当 491,051千円
研究開発費 363,910千円	研究開発費 472,671千円
賃借料 153,721千円	賃借料 140,654千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 187,687千円	給料手当 130,184千円
研究開発費 120,875千円	研究開発費 235,637千円
賃借料 49,958千円	賃借料 45,151千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,187,317千円	現金及び預金勘定 1,778,937千円
現金及び現金同等物 2,187,317千円	現金及び現金同等物 1,778,937千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,104,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,472株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 42,348千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期会計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期貸借対照表計上額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社の利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

製造費用 315千円

販売費及び一般管理費 1,592千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,528.53円	1株当たり純資産額 1,522.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 42.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	213,864	162,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,864	162,579
期中平均株式数(株)	5,057,715	5,057,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	32,334	56,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,334	56,625
期中平均株式数(株)	5,057,660	5,057,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。